

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年10月15日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

**【会社名】** 株式会社 ゴトー

**【英訳名】** GOTO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 行 宏

**【本店の所在の場所】** 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1

**【電話番号】** 055(923)5100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 土橋 文彦

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1

**【電話番号】** 055(923)5100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 土橋 文彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 会計期間	第56期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高 (千円)	6,250,772	3,079,252	13,993,920
経常利益 (千円)	115,041	131,752	442,479
四半期純損失( )又は 当期純利益 (千円)	156,391	171,507	11,748
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	-	2,546,671	2,546,671
発行済株式総数 (株)	-	9,207,753	9,207,753
純資産額 (千円)	-	10,133,221	10,253,794
総資産額 (千円)	-	12,854,693	13,116,229
1株当たり純資産額 (円)	-	1,100.54	1,113.64
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	16.98	18.62	1.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.5
自己資本比率 (%)	-	78.8	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,274	-	855,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,042	-	394,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,099	-	1,101,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,078,480	2,175,348
従業員数 (人)	-	188	193

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第57期第2四半期累計期間及び第57期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	188(575)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【商品仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
TSUTAYA事業	878,715千円
BOOK OFF事業	270,200千円
ゲーム事業	374,378千円
ファッションその他事業	44,174千円
合計	1,567,469千円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
TSUTAYA事業	1,556,819千円
BOOK OFF事業	876,400千円
ゲーム事業	522,171千円
ファッションその他事業	123,860千円
合計	3,079,252千円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、製造業の在庫調整の進展や政府の経済対策等により景気持ち直しの動きが見られましたが、企業収益や雇用情勢の悪化、雇用者所得の伸び悩みなどを背景に消費者の生活防衛意識、節約志向が強く続く状況下で推移しました。一方、株式市場には、株価上昇の動きが一部に見えはじめましたが、依然として厳しい状況がしばらく続くものと思われま

す。小売業界におきましても、消費者の節約志向が一段と強まり品質の良い低価格品、エコ商品に関心が移ってきたように思われます。

このような状況のもと、当社では、店舗の効率的な運営と収益力を向上させるため、取扱商品と販売価格の見直し、店舗の快適性向上に注力してまいりました。

#### (TSUTAYA事業)

会員向けオンライン販促の強化とTSUTAYAサマーキャンペーン等で幅広く消費者へレンタル、CD・DVD、ゲームの商品提案をしてまいりました。また、CD・DVD販売コーナーをコミックレンタルに一部転換し、お客様の利便性の向上を図りました。しかし、CD・DVD市場の低迷により、CD・DVDレンタルは低調に推移しました。さらに、CD・DVD販売、ゲームツタヤでの新品ゲーム販売は、人気作品のタイトル不足と取扱店舗を減らしてきたこともあり、売上高は1,556百万円となりました。

#### (BOOK OFF事業)

消費者の節約・エコ志向の高まり、CD・DVD、ゲームの販売価格の見直し、モバイル販促の活用により客数が増加し、売上高は876百万円となりました。

#### (ゲーム事業)

新作ゲームソフトの人気タイトルが引き続き不足し、新品・中古ゲームともに客数が減少したため、売上高は522百万円となりました。

#### (ファッションその他事業)

消費者の節約志向と天候不順により客数、客単価ともに減少し、また、既存店売上が伸び悩み、前年同期より店舗数で5店舗減少していることもあり売上高は123百万円となりました。

損益面につきましては、売上高減少に伴い経費削減に努め、販売費及び一般管理費を圧縮することにより利益の確保に注力いたしましたが、売上高減少に伴う利益の減少を補うことが出来ませんでした。

これらの結果、当第2四半期会計期間におきましては、売上高は3,079百万円、営業利益79百万円、経常利益131百万円となりました。

また、特別損失として固定資産除却損27百万円、店舗利益の減少に伴う減損損失257百万円を計上したことにより四半期純損失171百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ261百万円減少し、12,854百万円となりました。これは主に現金及び預金が357百万円増加したものの、商品が128百万円、減損損失の計上等により有形固定資産が327百万円、賃貸店舗の解約により敷金保証金が79百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

負債は前事業年度末に比べ140百万円減少し、2,721百万円となりました。これは主に長期借入金が168百万円増加したものの、未払法人税等が39百万円、短期借入金が81百万円、固定負債のその他の預り敷金保証金が46百万円、社債が20百万円、買掛金が19百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産は前事業年度末に比べ120百万円減少し、10,133百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が104百万円増加したものの、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が225百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ445百万円減少し、2,078百万円となりました。

当四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は190百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失150百万円、非資金取引の減価償却費の計上56百万円、減損損失の計上257百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は406百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出550百万円、定期預金の払戻による収入95百万円、敷金及び保証金の回収による収入116百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は229百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額が100百万円減少、長期借入金の返済による支出117百万円、配当金の支払額11百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		増加予定 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額 合計		着手	完了	
ブックオフ沼津南店 (静岡県沼津市)	BOOK OFF 事業	店舗 新設	24,899	-	自己資金	平成21年 8月	平成21年 9月	446.30

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,634,000
計	24,634,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,207,753	9,207,753	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	9,207,753	9,207,753		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	-	9,207,753	-	2,546,671	-	2,705,505



(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ゴトーエンタープライズ	静岡県沼津市小諏訪459番地	3,481	37.8
後藤行宏	静岡県沼津市	1,226	13.3
有限会社ジーティー企画	静岡県沼津市小諏訪195番地の6	520	5.6
後藤全弘	静岡県沼津市	427	4.6
ゴトー共栄会	静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1	400	4.3
後藤菊枝	静岡県沼津市	336	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番地の1	231	2.5
日本ジャンボ株式会社	静岡県熱海市泉山下27番地の1	188	2.0
後藤久宗	静岡県沼津市	176	1.9
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	173	1.8
計		7,162	77.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式9,206,700	92,067	同上
単元未満株式	普通株式 753	-	同上
発行済株式総数	9,207,753	-	
総株主の議決権	-	92,067	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴトー	静岡県沼津市 緑ヶ丘10番地の1	300	-	300	0.0
計		300	-	300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	286	330	325	319	378	380
最低(円)	258	245	270	287	305	330

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。なお、当社では執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	管理本部 部長	小原 政寛	平成21年7月15日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,619,770	2,262,387
売掛金	58,933	62,695
有価証券	8,710	12,960
商品	1,299,915	1,428,369
貯蔵品	2,815	2,400
その他	455,535	498,787
貸倒引当金	1,970	1,952
流動資産合計	4,443,710	4,265,649
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,345,040	1,426,866
土地	3,297,826	3,486,626
その他(純額)	261,077	318,121
有形固定資産合計	4,903,945	5,231,614
無形固定資産	46,017	42,838
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,577,839	1,657,303
建設協力金	738,892	771,310
その他	1,163,031	1,166,579
貸倒引当金	18,742	19,067
投資その他の資産合計	3,461,020	3,576,126
固定資産合計	8,410,982	8,850,579
資産合計	12,854,693	13,116,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,999	305,922
短期借入金	368,840	450,240
未払法人税等	27,000	66,100
賞与引当金	104,886	110,377
その他	829,355	925,823
流動負債合計	1,616,081	1,858,463
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	441,040	272,800
退職給付引当金	90,038	90,418
役員退職慰労引当金	-	107,750
その他	454,311	393,002
固定負債合計	1,105,389	1,003,970
負債合計	2,721,471	2,862,434

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,546,671	2,546,671
資本剰余金	2,705,505	2,705,505
利益剰余金	4,737,695	4,963,142
自己株式	317	317
株主資本合計	9,989,555	10,215,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,666	38,792
評価・換算差額等合計	143,666	38,792
純資産合計	10,133,221	10,253,794
負債純資産合計	12,854,693	13,116,229

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,250,772
売上原価	3,459,334
売上総利益	2,791,437
販売費及び一般管理費	2,789,579
営業利益	1,858
営業外収益	
受取利息	2,970
受取配当金	4,914
不動産賃貸料	337,509
その他	56,063
営業外収益合計	401,457
営業外費用	
支払利息	11,327
不動産賃貸費用	270,592
その他	6,355
営業外費用合計	288,274
経常利益	115,041
特別利益	
事業譲渡益	24,721
投資有価証券売却益	6,363
貸倒引当金戻入額	306
保険解約返戻金	20,622
特別利益合計	52,014
特別損失	
固定資産除却損	27,677
賃貸借契約解約損	7,809
減損損失	257,192
特別損失合計	292,679
税引前四半期純損失( )	125,623
法人税、住民税及び事業税	14,219
法人税等調整額	16,548
法人税等合計	30,768
四半期純損失( )	156,391

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,079,252
売上原価	1,655,459
売上総利益	1,423,793
販売費及び一般管理費	1,344,195
営業利益	79,597
営業外収益	
受取利息	1,236
受取配当金	4,317
不動産賃貸料	165,661
その他	26,409
営業外収益合計	197,625
営業外費用	
支払利息	5,662
不動産賃貸費用	136,552
その他	3,255
営業外費用合計	145,471
経常利益	131,752
特別利益	
投資有価証券売却益	6,363
貸倒引当金戻入額	302
特別利益合計	6,666
特別損失	
固定資産除却損	27,677
賃貸借契約解約損	3,809
減損損失	257,192
特別損失合計	288,679
税引前四半期純損失( )	150,261
法人税、住民税及び事業税	5,327
法人税等調整額	15,919
法人税等合計	21,246
四半期純損失( )	171,507

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	125,623
減価償却費	114,244
減損損失	257,192
貸倒引当金の増減額( は減少)	306
賞与引当金の増減額( は減少)	5,491
退職給付引当金の増減額( は減少)	380
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	107,750
受取利息及び受取配当金	7,884
支払利息	11,327
投資有価証券売却益	6,363
固定資産除却損	27,677
賃貸借契約解約損	7,809
事業譲渡損益( は益)	24,721
保険解約返戻金	20,622
売上債権の増減額( は増加)	3,762
たな卸資産の増減額( は増加)	124,917
仕入債務の増減額( は減少)	19,850
未払消費税等の増減額( は減少)	17,861
その他	86,260
小計	296,335
利息及び配当金の受取額	6,779
利息の支払額	11,425
法人税等の支払額	47,416
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>244,274</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	550,000
定期預金の払戻による収入	95,000
事業譲渡による収入	27,842
有形固定資産の取得による支出	106,608
有形固定資産の除却による支出	6,142
敷金及び保証金の差入による支出	35,815
敷金及び保証金の回収による収入	155,609
保険積立金の解約による収入	91,712
その他	10,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>339,042</b>



(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
 (自平成21年3月1日  
 至平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	213,160
社債の償還による支出	20,000
配当金の支払額	68,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,078,480

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、衣料品については個別法による原価法、販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本については売価還元法による原価法、またテレビゲーム用品・中古書籍等については移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、衣料品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、またテレビゲーム用品・中古書籍等については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金については、従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、第56期定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金107,750千円を固定負債「その他」へ振替えて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,980,671千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,302,703千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	1,073,345千円
賞与引当金繰入額	104,886千円
退職給付費用	19,622千円
支払賃借料	528,000千円

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	513,995千円
賞与引当金繰入額	50,549千円
退職給付費用	9,971千円
支払賃借料	261,110千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,619,770千円
有価証券勘定に計上したMMF	8,710千円
預入期間が3か月超の定期預金	550,000千円
現金及び現金同等物	2,078,480千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	9,207,753

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券は、会社の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,100円54銭	1株当たり純資産額 1,113円64銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,133,221	10,253,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	10,133,221	10,253,794
普通株式の発行済株式数(株)	9,207,753	9,207,753
普通株式の自己株式数(株)	331	331
1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式数(株)	9,207,422	9,207,422

2 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純損失(千円)	156,391	171,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	156,391	171,507
普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422	9,207,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月6日

株式会社ゴトー

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 谷津良明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 海野一至 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴトーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴトーの平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。